

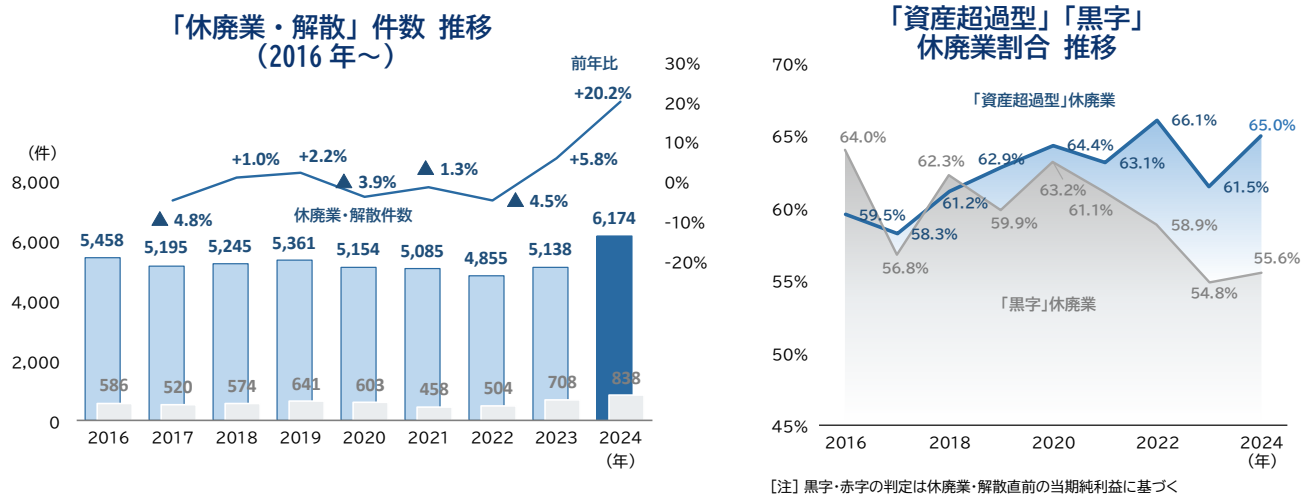
九州企業「休廃業・解散」動向調査（2024 年）

企業の休廃業・解散、2 年連続急増 最多更新

2024 年は 6,174 件、前年比 20.2%増

業績悪化で「あきらめ廃業」広がり懸念

帝国データバンク福岡支店は、2024 年 1～12 月に発生した九州企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- [注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2024 年の休廃業・解散は 6,174 件、前年比 20.2%増 最多を更新
2. 「黒字」休廃業の割合は、過去 2 番目に低い 55.6%
3. 休廃業企業の経営者年齢、平均 71.0 歳 過去最高を更新
4. 九州 8 県全県で前年から「増加」 増加率最高は「熊本県」
5. 全業種となる 8 業種で増加 牛乳小売業は休廃業・解散率率 7%超え
6. 業績悪化で追い詰められた末の「あきらめ廃業」水面下で広がっている可能性

2024 年の休廃業・解散は 6,174 件、前年比 20.2%増 最多を更新

2024 年に九州で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 6,174 件となった。4 年ぶりの増加となった前年に続き、2 年連続で増加した。2024 年 1 月以降、休廃業・解散件数は前年を大幅に上回る水準が続き、年間件数としては前年に比べて 1,036 件・20.2% の大幅増となったほか、現行基準で集計を開始した 2016 年以降で最多を更新した。

休廃業した企業の雇用（正社員）は少なくとも累計 9,459 人に及び、前年（8,431 人）から 1,028 人増加した。全ての雇用機会が消失したものではないが、約 9,500 人が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計 2,210 億円に上り、前年（1,796 億円）から増加した。

2024 年に休廃業した企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は 65.0%を占め、2016 年以降では、最高だった 2022 年に続き 2 番目の水準となった。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 55.6%となり、半数超が黒字休廃業だったものの、その割合は過去最低となった 2023 年に次ぐ 2 番目に低い水準となった。さらに「資産超過」かつ「黒字」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の 19.7% となり、総じて 2024 年の休廃業動向は、特に直近期の損益が悪化した企業の割合が高い点が特徴といえる。

「休廃業・解散」動向 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数 (九州)	5,154	5,085	4,855	5,138	6,174	1,036
	前年比 (単位:%)	▲ 3.9	▲ 1.3	▲ 4.5	+5.8	+20.2	—
	休廃業・解散率 (単位:%)	3.01	2.97	2.82	2.95	3.53	+0.58pt
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	8.55	11.10	9.63	7.26	7.37	+0.11pt
	雇用人数 (従業員数)	10,739	9,626	9,324	8,431	9,459	1,028
企 業 倒 産	売上高 (単位:億円)	2,175	2,100	1,956	1,796	2,210	415
	企業倒産件数 (九州)	603	458	504	708	838	130
	前年比 (単位:%)	▲ 5.9	▲ 24.0	+10.0	+40.5	+18.4	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2020 年から 22 年にかけて、企業の休廃業はこれまで、持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、エネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営問題が押し寄せた。こうした厳しい事業環境のなかで、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく会社を畳んだ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が多く発生した可能性がある。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 71.0 歳 過去最高を更新

休廃業時の経営者年齢は、2024 年平均で 71.0 歳となり、3 年連続で 70 歳を超え、23 年からは 0.1 歳上昇した。ピーク年齢も 77 歳で 23 年から 2 歳上昇し、いずれも 2016 年以降で過去最高値となった。

年代別では「70 代」が唯一前年から低下したが、41.3%と 4 割を超え、全年代で最多だったことは変わらなかった。一方で、「80 代以上」(20.6%)は 1.9 ポイント増加し、「70 代」以上が前年に引き続き 6 割を超えた。前述の「70 代」と前年と同率だった「30 代未満」を除いたカテゴリーで、前年から増加するなど、現役世代でも市場からの退出を決断した企業が増加した。

代表者年代別 休廃業・解散（割合）

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散時 平均年齢(歳)		69.1	69.6	70.5	70.9	71.0	+0.1
ピーク年齢(歳)		72	72	75	75	77	+2
年代別	30代未満	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	±0.0pt
	30代	1.1%	0.9%	1.2%	0.6%	0.8%	+0.2pt
	40代	4.8%	6.0%	4.6%	3.8%	4.5%	+0.7pt
	50代	10.3%	10.0%	7.8%	8.2%	8.6%	+0.4pt
	60代	29.7%	25.3%	26.8%	23.4%	24.0%	+0.6pt
	70代	38.4%	41.0%	40.9%	45.2%	41.3%	▲ 3.9pt
	80代以上	15.6%	16.8%	18.6%	18.7%	20.6%	+1.9pt

県別：九州 8 県全県が前年から「増加」 増加率最高は「熊本県」

九州の県別発生状況では、件数ベースで最も多いのは「福岡県」の 2,005 件で、九州で唯一 1000 件を超えた。次いで「熊本県」(863 件)、「鹿児島県」(761 件)、「宮崎県」(602 件)と続き、九州 8 県中 7 県で 500 件を超えた。総じて、企業数と比例して大都市圏などでの発生が目立つ。最も発生が少なかったのは「佐賀県」(314 件)だった。

前年と比較して、休廃業・解散の発生件数が増加したのは九州 8 県全県となり、前年 (5 県) から増加した。このうち、最も増加率が大きいのは「熊本県」(50.9%増)で、九州 8 県で唯一 5 割を超えた。以下、「鹿児島県」(28.5%増)、「宮崎県」(28.1%増)、「沖縄県」(16.2%増)、「福岡県」(13.3%増)、「大分県」(12.2%)、「佐賀県」(8.3%増)、「長崎県」(2.8%増)と続いた。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「鹿児島県」の 4.33%で、「熊本県」の 4.09%、「宮崎県」(3.91%)、「長崎県」(3.64%)、「大分県」(3.36%)、「福岡県」(3.32%)、「沖縄県」(3.10%)が続き、最も発生率が低いのは前年に引き続き「佐賀県」(2.64%)だった。

県別 前年比増減率 上位順

前年比「増加率」上位順	県別		2024年	2023年
	1	熊本県	+50.9	▲2.4
	2	鹿児島県	+28.5	+11.3
	3	宮崎県	+28.1	▲1.9
	4	沖縄県	+16.2	+1.1
	5	福岡県	+13.3	+8.7
	6	大分県	+12.2	+27.2
	7	佐賀県	+8.3	▲5.5
	8	長崎県	+2.8	+10.2

県別 休廃業・解散発生率 上位順

前年比「増加率」上位順	県別		2024年	2023年
	1	鹿児島県	4.33	3.38
	2	熊本県	4.09	2.73
	3	宮崎県	3.91	3.07
	4	長崎県	3.64	3.30
	5	大分県	3.36	2.99
	6	福岡県	3.32	2.96
	7	沖縄県	3.10	2.67
	8	佐賀県	2.64	2.42

業種別：全業種となる8業種で増加 牛乳小売業は休廃業・解散率7%超え

業種別では全業種となる8業種で前年から増加した。最も件数が多い「建設業」（960件）は、2016年（975件）以来2番目に高い水準となった。増加率では、「サービス業」（866件）が前年から17.5%増加し、最も高かった。「製造業」（199件）の15.7%増が続き、建設業（前年比7.1%増）を除く7業種で前年比1割超の大幅増加となった。

業種別	集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
	建設業	829	814	788	896	960	+7.1%
	製造業	182	199	165	172	199	+15.7%
	卸売業	339	305	290	280	314	+12.1%
	小売業	538	410	372	422	480	+13.7%
	運輸・通信業	79	76	58	60	66	+10.0%
	サービス業	823	786	694	737	866	+17.5%
	不動産業	205	206	220	193	215	+11.4%
	その他の産業	2,159	2,289	2,268	2,378	3,074	+29.3%

【注】「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

業種を詳細にみると、「木造建築工事業」が173件（前年比25.4%増）で最も多かった。「非営利団体」167件（同23.7%増）、「土木工事業」133件（同17.4%減）が100件超で続いた。以下、「土木建築サービス業」88件（同12.8%増）「無床診療所」85件（同23.2%増）、「不動産代理業・

仲介業」83件（同10.8%減）「建築工事業」78件（同21.9%増）「内装工事業」53件（同15.9%減）「電気配線工事業」50件（同6.4%増）「一般管工事業」49件（同81.5%増）と上位10業種中6業種を建設業が占めた。

2024年の休廃業・解散率では、最も高いのが「牛乳小売業」で7.02%となり、2023年（3.23%）を上回った。「豆腐・油揚げ製造業」（1.05%→6.59%）「社会保険労務士事務所」（3.23%→6.45%）「米穀類小売業」（2.82%→6.43%）「建築材料小売業」（1.43%→6.06%）「理容業」（0.00%→5.36%）「貴金属製品小売業」（0.90%→5.00%）が5%超で続いた。

今後の見通し

業績悪化で追い詰められた「あきらめ廃業」水面下で広がっている可能性

2024年の休廃業動向は、12年ぶりの高水準となった企業倒産（法的整理）と同様に、大幅な増加傾向で推移した。特に、2024年の休廃業・解散では、70代以上の高齢経営者による休廃業・解散が6割超を占めるなど、休廃業の現場における高齢化が一段と進行している点が特徴といえよう。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では余力があるうちに事業を畳む前向きな廃業を後押しする取り組みが進んでいる。ただ、近時はコロナ禍からの業績回復が円滑に進まないことに加え、深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まないといった、四重・五重の苦境に立たされている中小企業は少なくない。また、本来は廃業を志向していたものの、収益力低下による手元資金の流出といった経営面のダメージが広がり続けたことで、法的整理など「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も水面下で増加したとみられる。結果として、2024年のトレンドは「倒産・廃業の大幅増」での推移となった。

近時は、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&Aなどを活用して予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが浸透し、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。2025年以降も、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はより増加するとみられる。

一方で、企業の自主的な廃業の増加に伴い、販路を失った取引先やサプライチェーンを担う事業者が連鎖的に事業継続を断念したケースも目立ってきた。「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。

(参考) 各種統計データ集

都道府県別 休廃業・解散件数(2023 年)

県別	集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比
	福岡県	1,757	1,819	1,627	1,769	2,005	+236
	佐賀県	300	304	307	290	314	+24
	長崎県	509	475	497	511	563	+52
	熊本県	657	660	586	572	863	+291
	大分県	453	402	375	477	535	+58
	宮崎県	453	444	479	470	602	+132
	鹿児島県	564	552	532	592	761	+169
	沖縄県	461	429	452	457	531	+74

業種詳細 休廃業件数・休廃業率上位 推移

休廃業件数 上位				休廃業・解散率 上位			
業種詳細	2024年 件数	前年比	2023年 件数	業種詳細	2024年 休廃業・解散率	件数	2023年 休廃業・解散率
1 木造建築工事業	173	+25.4%	138	1 牛乳小売業	7.02%	4	3.23%
2 非営利団体	167	+23.7%	135	2 豆腐・油揚げ製造業	6.59%	6	1.05%
3 土木工事業(造園工事業を除く)	133	▲ 17.4%	161	3 社会保険労務士事務所	6.45%	4	3.23%
4 土木建築サービス業	88	+12.8%	78	4 米穀類小売業	6.43%	9	2.82%
5 無床診療所	85	+23.2%	69	5 建築材料小売業	6.06%	4	1.43%
6 不動産代理業・仲介業	83	▲ 10.8%	93	6 理容業	5.36%	6	0.00%
7 建築工事業(木造建築工事業を除く)	78	+21.9%	64	7 貴金属製品小売業(宝石を含む)	5.00%	11	0.90%
8 内装工事業	53	▲ 15.9%	63	8 非営利団体	4.99%	167	3.94%
9 電気配線工事業	50	+6.4%	47	9 特殊浴場業	4.92%	3	5.08%
10 一般管工事業	49	+81.5%	27	10 がん具・娯楽用品小売業	4.65%	4	1.19%

[注]母[注]母数となる収録企業数が50社以上の業種が対象

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当: 秋山 進

TEL:092-738-7779 FAX:092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。